

脚注

1 G. マグアエア、M. シュール共著「銀行サービスの国際取引における限定性」（2000年）、C. フィンドレー、T. ウォレン共編「サービス産業の通商における阻害要因：その測定と政策上の意味」所収（ロンドン、ルートレッジ社）；T. ウォレン著「通信サービスの通商・投資における阻害要因の特定」（2000年）、C. フィンドレーとT. ウォレン共編「サービス産業の通商における阻害要因：その測定と政策上の意味」所収（ロンドン、ルートレッジ社刊）；G. マグアエア、M. シュール、T. スミス共著「海運業界の国際取引における限定性」（2000年）、C. フィンドレー、T. ウォレン共編「サービス産業の通商における阻害要因：その測定と政策上の意味」所収（ロンドン、ルートレッジ社刊）；生産性諮問委員会「流通サービスにおける取引の限定性」（2000年）www. pc. gov. au；および生産性諮問委員会「専門技能サービスにおける取引の限定性」（2000年）www. pc. gov. au

2 ミクロ的経済改革の経済構造や生産性に与えた影響は否定できないが、このような結果を招いた他の重要な要因もあることを指摘する必要がある。経済発展につれてサービス業の重要性が増大する現象は各国共通である。A. フィッシャー著「進歩と安全性の衝突」（1935年）（ロンドン、マクミラン社刊）およびC. クラーク著「経済進展の条件」（1940年）（ロンドン、マクミラン社刊）を参照。ミクロ的経済改革と生産性の向上との関係については生産性諮問委員会「ミクロ的経済改革と生産性の向上」（2000年）www. pc. gov. au を参照。

3 過去20年間で農産物が全輸出高に占める割合は40%から20%に下落したが、製造業の割合は9.4%から19.2%に、サービス業の割合は15.2%から24.6%にそれぞれ上昇した。

4 大蔵省月例統計第582巻（2000年10月）

5 OECDの基準ではICT企業とは：事務機具・会計機械・コンピュータ機器；絶縁電線；電子管や真空管；テレビ・ラジオ送信機；テレビ・ラジオ受信機；録音機器；計測・検査・航行操縦機器；産業プロセス制御機器等の製造；および機器・機材の卸売り；事務機器の賃貸；通信業務；そしてコンピュータ関連業務、のすべてとなっている。OECD「知識ベース経済：事実と統計」（2000年）

6 国際通貨基金「世界経済の展望」（2000年9月）

7 世界情報技術サービス連合「デジタル惑星」（2000年）によると、1999年に日本はICT関連に3千6百20億米ドル、オーストラリアは3百70億米ドルを使った、となっている。

8 情報経済局（NOIE）「現在の状況」（2000年）；OECD「知識ベース経済：事実と統計」（2000年）；豪統計局「情報技術の企業での利用」（刊行物番号8129.0）（2000年）。例えば業務にコンピュータを利用していた豪企業の割合は1994年7月の49%から2000年6月には76%に上昇し、インターネットへのアクセスは1998年6月の29%から2000年6月には56%へと上昇した。2000年6月現在で46%の豪企業が「インターネットを活用している」、つまり社内外の電子メールのやりとりと情報検索以外に、事業目的でインターネットを使っていると答えている。大企業では殆ど全社がコンピュータを使っており、極小企業（喫茶店、運送業など）ではこの数字は69%にとどまっている。

9 OECD「知識ベースの経済：事実と統計」（2000年）

10 M. ウィリアムズ著「日本のインターネット利用とオンライン商取引の急増」（2000年）（IDGニュース・サービス社刊）
www.idg.net/english/crd_internet_191003.html

11 ジェトロ「B2B電子商取引」（2000年）日本市場レポート「規制と実際」49号所収；NOIE「全豪でのオンライン商取引」（アレン・コンサルティング著）（2000年）；およびボストン・コンサルティング・グループ「奪合いの後は；オーストラリアとニュージーランドにおけるB2B」（2000年）

12 豪統計局「情報技術の企業での利用」（刊行物番号8129.0）（2000年）

13 ボストン・コンサルティング・グループ「奪合いの後は；オーストラリアとニュージーランドにおけるB2B」（2000年）

14 B2Bオンライン取引が米国のB2B全取引に占める割合は2000年時点で12.5%、2005年までには40%を超えると見られている。

15 アクセンチュア社、METI共著のB2B市場調査に関するプレスリリースから。
www.accenture.com 豪ドル換算レートは1豪ドルに対して60円。

16 インターネットへのアクセスは若年層の成人が最も高い：18から24歳層では80%がインターネットに対するアクセスがあり、これに対して55歳以上の層では20%以下となっている（NOIE、2000年）

17 1998年の時点で日本の平均出生率はカップル一組あたり子供1.38人で、人口成長はマイナス。これに極端に低い移民人口と極端に長い平均寿命を加味するとつまり高齢者人口は現在の割合である全人口の16%から、今後25年に約26%の増加が予想されるということになる。結果として日本では年金給付額が削減され、定年が60歳から65歳に延長された。人口および社会保障研究協会、www.ipss.go.jp

18 インターネットの利用による流通コストの削減には多大なものがある。OECDの予測ではインターネットを利用した航空券の購入では流通コストの87%がセーブでき、生命保険への加入なら50%、ソフトウェアの購入なら97%ものコスト節減が可能と見ている。OECD「オンライン商取引の経済社会的影響」（1999年）

19 www.axiss.com.au

20 経済改革と経済成長率の統計的關係についてはR. ゴネンチ、M. マー、G. ニコレティ共著「規制緩和の実施とその影響：過去の経験と現在の課題」（OECD刊）（2000年）を参照。

21 生産性諮問委員会「ミクロ的経済改革の進展状況の棚卸」（1996年）www.pc.gov.au、24ページ

22 生産性諮問委員会「ミクロ的経済改革と生産性の向上」（1998年）www.pc.gov.au

23 OECD「日本における規制緩和」（1999年）

24 生産性の向上とニューエコノミーの到来との間の關係については結論が出ていない。1970年代80年代を通じてコンピュータが普及するに連れ経済学者は生産性向上への波

及効果を首を長くして待ったが、実際の効果は不明なままであった。この現象はのちにロバート・ショウの1987年の有名なコメントにちなんで「コンピュータ・パラドックス」と名付けられた。（「生産性統計以外のすべての局面で世はコンピュータ時代を迎えた。」）生産性の爆発的な向上が米国で起こった時点はたまたまインターネットの成長期にあっていた。インターネットによって各地に導入されている高速コンピュータの相互接続性が高まったことで初めて全国レベルの生産性向上が可能になったとの仮説もよく聞かれる。A. バインダー著「インターネットとニューエコノミー」（インターネット政策協会刊）を参照。www.internetpolicy.org。一方ゴードンによれば、生産性向上のスピード（ゴードンは実質のスピードは0.5%程度であると述べている）はすべてコンピュータ製造産業に起因するという。R. ゴードン著「ニューエコノミーによって生産性の低下は過去のものになったか？」（ノースウェスタン大学刊）（1999年）

25 A. バインダー著「インターネットとニューエコノミー」（インターネット政策協会刊）を参照。www.internetpolicy.org.

26 ゴールドマン・サックス「世界経済調書第50巻」（2000年）を参照。

27 NOIE「全豪でのオンライン商取引」（アレン・コンサルティング著）（2000年）；およびジェトロ「B2B電子商取引」（2000年）日本市場レポート「規制と実際」49号

28 国際通貨基金「世界経済動向」（2001年）www.imf.org。GDPシェアは各国GDPの購買力格差（PPP）に基づいている点に注意。

29 http://www.pref.osaka.jp/osaka-pref/ritchi/guide/englishu/opf_data.pdf を参照。

30 <http://www.worldbank.org/data/databytopic/GNPPC.pdf> を参照。

31 EUにおけるプライバシー保護条項にはオーストラリアも調印しているが、これは個人情報を経済的に転送する国が個人プライバシーの保護に必要な規定を定めることを義務付けている。

32 日本ではこのような証書は国レベルではなく地方政府レベルで発行される。

33 オーストラリア国立大学豪日研究センター著「日本における高等教育改革とオーストラリアにとっての機会」（2000年）

34 アラン・リックス著「豪日の政治的位置付け」（1999年）（ルートレッジ社刊）

35 上記の「日本における高等教育改革とオーストラリアにとっての機会」を参照。

36 OECD「日本における規制緩和」（1999年）；日本IT戦略会議「IT基本戦略」（2000年）www.kantei.go.jp/foreign/it/council/basic_it.html

37 OECD「日本における規制緩和」（1999年）；日本IT戦略会議「IT基本戦略」（2000年）www.kantei.go.jp/foreign/it/council/basic_it.html；V. テイラー著「日本における取引の再規制：競争規制法の諸側面」（2000年）（オーストラリア国立大学豪日研究センター刊）

38 OECDの基準ではICT企業とは：事務機具・会計機械・コンピュータ機器；絶縁電線；電子管や真空管；テレビ・ラジオ送信機；テレビ・ラジオ受信機；録音機器；計測・検査・航行操縦機器；産業プロセス制御機器等の製造；および機器・機材の卸売り；事務機器の賃貸；通信業務；そしてコンピュータ関連業務、のすべてとなっている。OECD「情報技術の展望」（2000年）

39 近年の規制緩和に伴う根強い問題点のひとつは研究開発関連の税控除範囲を狭くした一方で、控除申請そのものの使用基準も厳しくしてしまった（「技術革新もしくは技術的高リスク」から「技術革新および技術的高リスク」に変わった）。さらにこの175%控除の適用範囲を変えることでインセンティブが構造的に変化し新興の小企業よりも確立された大企業の方が申請しやすくなった。

40 「エコノミスト」誌のサイト ebusinessforum.com を参照。

41 www.govonline.gov.au を参照。